

# 第三者検証チームの提言に対する県の対応状況について R7年10月時点

資料 2 - 4

項目	提言	県の対応状況
休日 夜間 対応	・ こども家庭相談センター の休日夜間対応員の知識 や経験が不足しており、 アセスメントに課題	・ 中央こども家庭相談センターにおいて、 中央及び高田センター児童福祉司等が当番制で宿 日直を導入（R6.4.22～） ・ 休日夜間電話対応員と二次対応（宿直）職員の役 割分担を明確化
	・ 通告内容の全件録音及び 通告内容のデータによる 伝達が必要	・ 通告の全件録音を実施 ・ 橿原市と通告受付票のメール送信を開始 (R6.9～)、 <b>他市町村への展開について検討中</b>
	・ 休日夜間対応員の定期的 な研修によるスキルアッ プが必要	・ <b>休日夜間対応員のスキルアップを目的とした対面 研修及び電話対応・ケースワークを学ぶ動画研修 を実施予定</b>
こども 家庭 相談 センター 職員	・ 業務量過多のため、職員 の増員及び待遇改善が必要	・ R6年度に両こども家庭相談センターにおいて、6 名の定員増 ・ R7年度は両こども家庭相談センターにおいて、7 名の定員増
	・ 組織的な意思決定を行う ため、スーパーバイザー の確保が必要	・ 児相経験者等スーパーバイズが可能な者を確保す るために、経験者採用試験を実施(R6.11、R7.2、 R7.11)
	・ 経験が蓄積される人事シ ステムの構築が必要	・ 児相職員の専門性向上・スキルアップのため、外 部研修の受講促進や講師招聘による内部研修、こ ども家庭ソーシャルワーカーの資格取得等を強化 ・ 採用試験を見直し、社会福祉職（児童福祉司と社 会福祉主事）の採用職種区分を大括り化 ・ <b>専門職員の長期的なキャリアパスの構築</b>
虐待 通告時のリ スク管理 体制	・ マニュアルの見直し及び マニュアルに沿った対応 を徹底	・ 国が作成する「こども虐待対応の手引き」に沿っ た、初期対応マニュアルの見直し及び改訂 ・ マニュアル研修の実施 ・ マニュアルに基づいて、援助方針会議（週1回開 催・管理職出席）等により決定された対応方針の 根拠について、経過記録に明記 ・ <b>R7年度に市町村要対協対応マニュアルの改訂を予 定</b>

項目	提言	県の対応状況
組織のリ スク管理 体制	・ スーパーバイザーの増員	・ 児相経験者等スーパーバイズが可能な者を確保す るために、経験者採用試験を実施(R6.11、R7.2、 R7.10) [再掲]
	・ 適切な再アセスメントが できる体制の整備	・ 各種調査の結果を踏まえた再アセスメントの実施 ・ マニュアルに基づいて、援助方針会議（週1回 開催・管理職出席）等により決定された対応方針 の根拠について、経過記録に明記 [再掲]
情報 伝達	・ 初期対応依頼時の情報伝 達が口頭であり、正確な 情報提供に課題	・ <b>電話による口頭伝達だけではなく、メール送信に よる情報提供の実施を検討</b> ・ 橿原市と通告受付票のメール送信を開始 (R6.9～)、 <b>他市町村への展開について検討中</b> [再 掲]
県と 市町村の 連携及び 役割分 担	・ 市町村支援コーディネー ターの配置	・ 市町村との日頃からの連絡や相互の交流など、連 携や情報共有のあり方について確認
	・ 事案を充分に把握してい る担当者又は管理職の市 町村要対協実務者会議へ の参加	・ 市町村要対協実務者会議には、事案を充分に把握 している担当者が出席し、経験が浅い職員の場合 は係長等の経験豊富な職員が同席
	・ こども家庭相談センター と市町村の人事交流等の 実施	・ <b>専門職の県・市町村相互派遣制度を活用し、市町 村との専門職の人事交流について意向確認を引き 続き実施</b>
移管ケースに 係る引継ぎ	・ リスクの高いケースにつ いては、対面での引継ぎ を徹底	・ リスクの高い案件（可能性を含む）は、対面での 引継ぎを徹底
提言以外 の取組	・ 警察との児童虐 待事案の全件共 有	・ 児相が持つ全ての児童虐待事案について、奈良スーパ ーアプリを介し、警察と情報共有を実施（R7.3～） →警察との幅広い連携が可能となる。
	・ 児童相談所のICT 化	・ 音声録音マイク、ICレコーダー、公用スマホを導入し、会 議等の記録作成の負担軽減、情報の即時共有等に活用 ・ 関係機関同士での会議等に、Web会議(Teams等)の積極的な 活用
	・ その他	・ 高田こども家庭相談センターの公用車を追加配備（R7～2 台） ・ <b>高田こども家庭相談センター（一時保護所併設）の移転整 備を予定</b>

※黒字：既に実施済 赤字：取組中又は今後実施予定